

# 貸 借 対 照 表

2023年 2月 28日 現在

(単位：円)

株式会社 T S I ソーイング

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	246,756,702	【 流 動 負 債 】	174,683,701
現 金	50,000	短 期 借 入 金	100,000,000
現 金	230,702	未 払 金	9,659,580
普 通 預 金	39,370,935	未 払 費 用	45,447,644
普 通 預 金 宮 崎	64,821,463	預 り 金	1,328,639
普 通 預 金 山 N O 2	6	未 払 法 人 税 等	407,500
売 掛 金	84,156,283	仮 受 金	346,786
原 材 料	24,948,033	賞 与 引 当 金	9,660,000
仕 掛 品	19,570,857	未 払 消 費 税	8,527,124
立 替 金	982,161	【 固 定 負 債 】	296,000,000
未 収 金	91,583	長 期 借 入 金	296,000,000
前 払 費 用	2,652,309	負 債 合 計	470,683,701
仮 払 金	9,882,370	純 資 産 の 部	
【 固 定 資 産 】	5,646,212	【 株 主 資 本 】	218,280,787
【 投 資 そ の 他 資 産 】	5,646,212	【 資 本 金 】	10,000,000
敷 金	407,300	資 本 金	10,000,000
出 資 金	25,000	【 資 本 剰 余 金 】	83,363,038
繰 延 税 金 資 産 固 定	4,326,269	資 本 準 備 金	1,363,038
前 払 年 金 費 用	887,643	そ の 他 資 本 剰 余 金	82,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	311,643,825
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	311,643,825
		別 途 積 立 金	13,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	324,643,825
		純 資 産 合 計	218,280,787
資 産 合 計	252,402,914	負 債 ・ 純 資 産 合 計	252,402,914

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)

並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の  
資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社 TSI ホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用  
しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数・・・・・・・・普通株式 144,000 株

当期純損益金額・・・・・・・・△219,875,287 円